

議会だより

第2回朝霞市議会定例会

専決処分承認を求めるとしてなど12議案を審議

平成30年第2回朝霞市議会定例会は、6月8日(金)から6月29日(金)までの22日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から12議案が提出され、慎重に審議した結果、12件の議案を可決・承認・同意しました。

また、議員提出議案が1件提出され、可決しました。議案の件名と要旨は、次のとおりです。

なお、議案等審議結果は市のホームページに掲載しています。

議案第27号 専決処分の承認を求めることについて

地方税法等の一部改正に伴い、朝霞市税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるとして、承認(全会一致)

議案第28号 専決処分の承認を求めることについて

地方税法等の一部改正に伴

い、朝霞市都市計画税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるとして、承認(全会一致)

議案第29号 専決処分の承認を求めることについて

国民健康保険の平成30年度税制改正に伴い、朝霞市国民健康保険税条例の一部改正について、専決処分をしたため、その承認を求めるとして、承認(全会一致)

議案第30号 朝霞市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、固定資産税について、生産性向上特別措置法に基づき中小企業の労働生産性の向上を図るための一定の設備投資について、課税標準の特例割合を定めるものです。

原案可決(全会一致)



議案第31号 工事請負契約の締結について

朝霞市保健センター耐震改修等工事について、請負契約を締結するものです。

原案可決(全会一致)

議案第32号 工事請負契約の締結について

浜崎学校給食センター施設改修工事について、請負契約を締結するものです。

原案可決(全会一致)

議案第33号 工事請負契約の締結について

旧朝霞第四小学校解体工事について、請負契約を締結するものです。

原案可決(賛成多数)

議案第34号 工事請負契約の締結について

児童館建設工事(建築工事)について、請負契約を締結するものです。

原案可決(全会一致)

議案第35号 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めることについて

任期満了となる次の方を、再び委員に推薦することに議会の意見を求めるものです。

要害 映子

原案可決(全会一致)

議案第36号 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めることについて

次の方を、新たに委員に推薦することに議会の意見を求めるものです。

奥村 晴代

議案第37号 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めることについて

次の方を、新たに委員に推薦することに議会の意見を求めるものです。

飯倉 昇明

議案第38号 固定資産評価審査委員会委員選任に関する同意を求めることについて

次の方を、新たに委員に選任することに同意を求めるとして、同意(全会一致)

寺田 聡

議案第39号 朝霞市税条例の一部を改正する条例

※掲載内容は第2回定例会時点のものです。(敬称略)

同意(全会一致)



議案審議

議案第30号 朝霞市税条例の一部を改正する条例

中小企業支援

駒牧容子議員 これは、中小企業の労働生産性の伸び悩みと、設備の老朽化による生産性の低下に対する支援策と思いますが、

①「先端設備導入計画」が認定されるまでの申請も含まれた流れについて

②申請できる事業者さんの要件

③認定を受けることで受けられる優遇措置の補助率について

④今回の支援制度の周知方法について

それぞれお伺いいたします。

市民環境部長 事業者が策定する先端設備等導入計画の認定までの流れは、事業者は計画を策定するにあたり、商工会や金融機関等の経営革新等支援機関に対し事前確認を依頼します。経営革新等支援機関は、確認後、事前確認書を発行しますので、事業者は申請書に計画や事前確認書等の必要書類を添えて市に申請を



します。市は、事業者が策定した計画が市の導入促進基本計画に合致しているかを審査し、事業者の計画を認定することになります。

認定の要件は、事業所が市内に所在していること、中小企業等経営強化法に定める中小企業者であること、先端設備等の導入により労働生産性が3割以上向上することが見込めるなどです。

この認定を受けることで、優遇措置を受けることのできる補助金は四つあります。それぞれの補助率ですが、ものづくりサービス補助金は対象事業により補助率が異なり、2分の1以内または3分の2以内、小規模事業者持続化補助金は3分の2以内、サポイン（戦力的基盤技術高度化支援事業）補助金は3分の2以内、1T補助金は2分の1以内となっております。

本制度の市内事業者への周知方法は、「広報あさか」やホームページ等において周知するとともに、商工会と連携して、本制度の内容について市内事業者向け情報を提供してまいりたいと考えています。

議案第31号 工事請負契約の締結について

保健センター耐震改修等工事について

田辺淳議員 保健センターは、子育てから介護まで、朝霞市の保健・医療事業の要（かなめ）となっております。施設は老朽化が進み、建て替えか改修かが（執行部内で）検討されてきました。その結果として、現在の施設を耐震補強して使っていくことになりました。今回、条件付き一般競争入札を行った結果、25者が応募、協和建設株式会社が1億7千万円（税込）で落札しました（最低制限価格以下4者）。参加した事業者の内訳によって伸びる耐用年数などを伺います。

こども・健康部長 保健センターは昭和54年の建築で、建物は鉄筋コンクリート造です。耐用年数は一般的には60年から80年くらいと言われています。現在で約築38年が経過している状況です。

総務部長 入札は、条件付き一般競争入札で行い、この条件というのは札を入れていた

だいて、その後に会社の業績を確認するという形で行うものが条件となります。

今回の対象業者条件の関係は県内の本・支店を対象とさせていただいています。対象業者数は12者でした。応募していたいただいた業者が25者になります。



議案第33号 工事請負契約の締結について

旧朝霞第四小学校解体工事

大橋正好議員 プレハブ校舎の解体を朝霞市内業者に分離発注はできなかったのでしょうか。さらに解体工事入札について、最低制限価格を設ける必要はあるのでしょうか。26者が応募して7者が最低制限価格未満ではじかれた状況です。解体工事なら、価格が安くても問題は無いと思えますがどうでしょうか。

総務部長 最低制限価格の設定は、過度に安価な契約が行われると工事の手抜き、賃金等労働条件の悪化、安全対策の不徹底につながりやすく、

これらを防止するために国から最低制限価格制度の適切な活用の徹底について要請があったことから、本市においても採用しているものです。

また、今回のプレハブ校舎の解体は、一つの業者で工事を行うことにより諸経費が安くなることや、工事の工程管理が行いやすくなることから、分離発注ではなく一括発注としたものです。



議案第34号 工事請負契約の締結について

児童館に対する分散型エネルギーの検討結果について

小山香議員 平成28年12月議会の一般質問で震災時には電気や都市ガスが止まるが、他方プロパンガスは電気も起こすこともできるため、今後の災害対策を想定し、エネルギーを分散することが必要であり、次期建設予定の児童館には、分散型エネルギーとし

てプロパンガスを使ってもらいたい旨の一般質問をしたところ、危機管理監から、震災において電気やガスの供給停止の場合の対策として、分散型エネルギーを検討課題とするとの答弁がありました。今回の児童館について検討結果はどうなりましたか。

こども・健康部長 今回の児童館の設計に当たり、災害時に備えた効果的な燃料備蓄の促進を踏まえ、館内の空調設備や給湯設備等の使用も視野に、LPGガスの設備の導入については、基本設計の段階から検討してまいりました。しかしながら、児童館の規模から判断して、燃料の備蓄や設備の設置場所の確保、保安上の管理など、課題も多くあるため、LPGガスによる分散型エネルギーの設備の導入は行わない設計としたところです。

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様をライブ映像および録画映像により公開しています。

今回の本会議の録画映像は後日配信しますのでご覧ください。

議案第38号 固定資産評価
審査委員会委員選任に関する
同意を求めることについて

由 選任した委員の指名理

黒川滋議員 固定資産税の評
価に関しては、一般人には理
解しがたいところが多く、専
門性が高い任務です。固定資
産評価審査委員について、職
種団体から推挙いただくなど
公正な選び方があるかと思ひ
ますが、どのような考え方や
基準で選ばれているのでしょ
うか。

市長 寺田氏は、委員の選任
要件の一つ、学識経験を有す
る者に該当する税理士です。
平成24年から市内で税理士事
務所を開設しており、現在も
ご活躍中です。人格、識見と
もに高く、本市の固定資産評
価審査委員として適任である
と考えて選任をお願いしたも
のです。
※議案に対する質疑は、通告
順です。



一 般 質 問

一般質問とは、生活に関わ
る市政全般のことについて、
市に対して行う質問です。

総 務 関 係

市が発注する建設工事 や物品買入れに地元企 業優先発注の方針化を

田原亮議員 大きな事業にな
るほど市外事業者が持つてい
き、他が潤うだけで地元にも
メリットがない。そこまで大き
な事業でなくとも、市外事業
者がどんどん流入し、スケー
ルメリットに劣る市内事業者
は太刀打ちが出来ない。地元
事業者からは、このような多
くの不満の声が寄せられてい
ます。

国や県の方針も、経営基盤
強化と活性化のため、中小・
小規模企業者の受注機会拡大
を図っています。地元企業優
先発注の方針化を踏まえ、本
市の対応を伺います。

市長 市では現在、市内事業
者の育成として地域要件を市
内優先としているほか、入札
参加者の遵守事項に、工事の
一部を下請業者に発注しよう

とするときは、できる限り市
内業者から選定するように努
めなければならぬと規定し
て、全ての入札案件において
入札参加者へ周知を行い、市
内事業者の積極的な活用を促
しているところです。

他市においては、こうした
内容をまとめて、地元企業優
先発注等に係る実施方針とし
て定めているところもありま
す。このような方針を定め、
市内事業者の活用を推進する
ことは、市内事業者の育成あ
るいは地域経済の活性化にも
寄与するものと考えています
ので、本市においてもこの実
施方針の策定に向けて検討し
ていきたいと思ひます。
その他の質問項目 認知症に
関する理解の普及と朝霞初！
RUN伴2018への対応



広報あさかの全戸配布 がもったいない

大橋正好議員 広報紙の総費
用は約3530万円、6万6
千部発行で一部約540円です。

市民に情報を伝える大切な広
報紙を、現在は委託業者が全
戸配布を実施しています。こ
の配布は理にかなっていきま
すが、現実はかなり無駄になっ
ています。マンションや集合
住宅ではごみ箱に捨てられて
いて、大変もったいないと思
います。行政がすべてを行う
のではなく、市民の皆さんの
多くの意見を聞いてください。
少しでも無駄が無くなればと
思いますが、今後についてお
聞きします。

市長公室長 広報が多々ある
チラシの一つとして処分され
てしまうのは非常にもったい
ないと感じています。広報が
捨てられないように魅力があ
る情報と感じさせることが大
事と考えています。そのため
充実した内容にする必要があ
ると考えています。

そうした中で、スマート
フォンなどで見られるアプリ
ケーション「マチイロ」とい
うものがあり、全国600の自治
体の中から、本年1月の記事
において「新年を彩る広報紙
22選」に選ばれ、続く2月に
も「火の用心！『消防力』を
考える広報紙7選」で選ばれ
るなど、魅力ある紙面作りと

いう、よい印象を残すための
広報紙作りを担当職員も努め
ているところです。少しずつ
成果が表れてきていると感じ
ていますので、引き続き、見
やすい、親しみやすい広報紙
作りを努めてまいります。

その他の質問項目 自転車保
険加入義務と状況／通学路や
地域の防犯カメラについて／
小中学校の学力向上の状況



議員に対する議案賛成 討論原稿の提供につい て

小山香議員 市長提案の議案
賛成討論原稿を、執行部から
提供を受けて読んでいる議員
もいるようです。首長、議員
それぞれが市民から選ばれる
二元代表制の趣旨からいって、
妥当ではありません。さらに
公務員は全体の奉仕者であり、
特定の議員の奉仕者ではあり
ません。公務員の政治行為、
公職選挙法の問題、また、神
聖な議会の討論は、議員が作



成した原稿に基づき、討論を想定するもので、これを欺くのは偽計業務妨害の疑いがあり、妥当ではありません。よって、討論原稿の提供をやめるべきです。

市長 議員の求めに応じて、資料は渡しています。それは一般質問でも質疑においても、それから討論においてもお渡しをしております。あくまで資料ですので、議員がそれ自分の意見も踏まえながらどう活用するかは、我々としては存じてはおりません。

その他の質問項目 行政不服審査法と情報公開条例／学校過密化問題／旧四小跡地利利用計画／民生委員・児童委員

教育環境関係



自転車事故を防ぐことについて

福川鷹子議員 今年4月から他県に先駆けて埼玉県では、自転車保険の加入が義務化されました。自転車事故が依然と減らないさいたま市では、

中学生にも交通安全の講習会を開いた後に運転免許証を交付しています。しかし、朝霞市は小学校4年生のみが交通安全講習を受けています。中学生が自転車で遠出をすることが多くなる時期になります。事故を起こしてから使う自転車保険ではなく事故を起こさないように、警察と協力して中学生にも講習会を開催していただけないかお伺いします。

学校教育部長 教育委員会としても、各学校が見える形での安全指導を行うよう、6月の校長会議、教頭会議で指示したところです。今後も引き続き安全指導を徹底し、児童・生徒の安全確保に努めてまいりたいと思います。

中学校における安全指導の具体的な内容としては、ルールやマナーを学ぶ交通安全教室の開催をはじめ、全校集会における自転車の安全な乗り方に関する全体指導、部活動の大会前や長期休業前における安全指導等、各学校において繰り返し実施しています。

今後、子供たちが被害者、加害者のどちらにもならない

ように、学校および関係機関と連携を図りながら、引き続き安全指導を徹底してまいります。

その他の質問項目 旧朝霞第四小学校跡地／子育てしやすい街／公共施設のトイレ／水道事業

ＬＬブックの導入について



駒牧容子議員 ＬＬブックとは、語源がスウェーデン語で、誰もが読書を楽しめる読みやすい本のことを示します。イラストや写真等を使い、内容を直接的に表現し、ふりがなや内容理解を助けるＪＩＳ絵記号、ピクトグラムなどを使用し、易しく読める工夫がされています。障害の有無にかかわらず、低学年や読書することに支援が必要な児童・生徒のために、図書館や小学校の図書室特別支援学級へ、ＬＬブックの整備をぜひお願いしたいと思いますが朝霞市の見解をお伺いいたします。

は、語源がスウェーデン語で、誰もが読書を楽しめる読みやすい本のことを示します。イラストや写真等を使い、内容を直接的に表現し、ふりがなや内容理解を助けるＪＩＳ絵記号、ピクトグラムなどを使用し、易しく読める工夫がされています。障害の有無にかかわらず、低学年や読書することに支援が必要な児童・生徒のために、図書館や小学校の図書室特別支援学級へ、ＬＬブックの整備をぜひお願いしたいと思いますが朝霞市

学校教育部長 市では、ＬＬブックの有効性について主任研修会等で周知するとともに、先行事例を参考に、各学校の子どもたちの実態に応じて、充実した図書室資料が整備できるように進めてまいります。

生涯学習部長 現在、ＬＬブックは限られた出版社、団体からの出版に限られており、タイトルも少数にとどまっています。今後、障害の有無に関係なく、ひとしく子どもが読書を行うことができるよう、図書館においてもＬＬブックの整備に努めてまいりたいと考えています。

その他の質問項目 道路照明灯のLED化／避難所への独立電源型街路灯の設置／胃がんリスク低減にピロリ菌検査

教育施策 学校の危機管理について



遠藤光博議員 東日本大震災の津波の影響で多くの児童が犠牲となった石巻市立大川小を巡り、損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決があったことから、改めて児童の命を守る

責任を考えたと思います。学校では教師が児童・生徒の行動を拘束してしまう以上、高いレベルの知識と経験が求められます。学校防災の再点検も必要と思います。市内小中学校において防災に限らず防犯など危機管理体制、マニュアルの見直し、さらに教職員のスキルアップについて伺います。

学校教育部長 市は、小・中学校ごとに防火・防災計画と危機管理マニュアルを作成しています。火災、地震、水害、不審者対応はもちろんのこと、最近ではミサイルや竜巻等のさまざまな安全上の課題の対応について随時周知し、各学校の地域性や児童・生徒の実態を踏まえたマニュアル対応の見直しを行っています。保護者に対しても、配布をしたり、学校のホームページで掲載したりするなど、周知徹底に努めています。

危機管理マニュアルは、教職員、児童・生徒がこれに基づいた行動ができるようになることが大切であり、年間を通して消火、地震速報、震災、引き渡し、不審者対応等の訓練を実施しています。訓練終

了後には振り返りを行い、児童・生徒の安全意識を高め、実際に災害が起きた場合には、みずから考え対応できるように指導をしています。

また、教職員の防災知識の向上については、県が主催する危機管理研修会や安全教育指導者研修会、市が主催している安全管理研修会などを通じて、防災知識やいざというときに役立つ高い指導力の向上を図っているところです。

その他の質問項目 放課後児童クラブの状況／障害者と避難所で過ごすための支援者向けマニュアルについて 他

きれいなまちづくり運動のあり方について

船本祐志議員 この運動は、毎年5月と10月の最終日曜日に町内会等を中心として行われてきました。この運動に当たって、町内会等に対して軍手とごみ袋を配布しています。町内会等に加入していない世帯には配布されておりません。この運動は市を挙げて行うものであり、全市的運動として定着させるのであれば、不公平のないようごみ袋と軍手を全世帯に配布すべきと考えま

す。今後、この活動の在り方について、市の考えを伺います。

市長 この運動については、市内一斉に年2回行うことで環境美化の意識を高めていただくこと、あるいは地域コミュニティの形成にも役立つているものと考えていることから、現在の方法を継続していきたいと考えています。

今後のきれいなまちづくり運動の在り方については、自治会・町内会の皆様のご意見も伺いたいと考えています。

市民環境部長 用具を配布する際には、あらかじめ自治会・町内会に配布先や参加予定人数、ごみ袋や軍手の必要数などの希望をはがきにより確認し、自治会・町内会に加入されていない市民や企業、団体などから用具の希望があった場合には不公平感のないよう個別に対応するなど、必要な用具ができる限り行き渡るよう配慮しています。また、配布後、使用されていない用具については、環境美化の推進にご利用いただければと考えています。

その他の質問項目 旧第四小学校跡地の進捗状況について



総合体育館の大規模改修について

石原茂議員 当市はスポーツの盛んな街で、総合体育館などで毎週各種目別大会が開催されています。私が会長を務めております体育協会は28の加盟団体が所属していますが、スポーツ施設を活用し、市民総体種目別大会をはじめ、生涯学習の推進のお手伝いをさせていただきます。

市内には14の施設がございます。特に総合体育館は市民スポーツの拠点で、毎年多くのスポーツ団体や市民の皆様が活用しております。

平成29年度と平成30年度の事業内容、そして平成31年度以降について伺います。

生涯学習部長 総合体育館は、年間約23万4千人の利用があり、スポーツ、レクリエーションおよび健康増進の拠点として、多くの市民の皆様にご利用いただいております。しかし、開設から36年が経過し、老朽化が見られることか

ら、平成29年度から平成32年度の4か年の継続事業で大規模改修を行っています。

平成29年度は基本設計および実施設計を行い、平成31年2月から6月までを第1期工事として、メインおよびサブアリーナに空調設備設置とキュービフル改修工事を行います。平成31年10月から平成32年7月までを第2期工事として、屋上防水、外壁改修、メインおよびサブアリーナの床改修、エレベーター設置、照明設備のLED化などを行う予定です。

工事期間中は、利用者の皆様にご不便をおかけすることとなりますが、工事状況等を随時お知らせするほか、施設に掲示するなどして、改修工事のご理解・ご協力をお願いし、事業を進めてまいりたいと考えています。

その他の質問項目 地球温暖化対策について／自治会町内会について



大相撲の招致について

獅子倉千代子議員 5月13日

から始まった大相撲夏場所では15日間わたり満員御礼、礼止めという大盛況でした。わが朝霞市出身の大栄翔関も前頭三枚目として毎日土俵に上っております。朝霞市制施行50周年を記念してデザインされた市のキャラクターである「ぽぼたん」の化粧まわしをつけて土俵入りする姿はとても頼もしく朝霞市を背負って相撲を取る意気込みを感じました。そこでもっと身近に相撲の魅力を感じてもらえるよう朝霞市に招致できないでしょうか。

市長 市として招致するというのは、費用の面も含めて難しい面があります。ただ、朝霞市には相撲連盟がありますので、相撲連盟が中心となつて、誘致に努力していただければ、市としても支援をしていくことはやぶさかでないと思えます。誘致に関しては、相撲連盟に話をしてみます。
生涯学習部長 大相撲巡業の誘致については、生涯スポーツの振興につながるものと考えております。また、青少年



健全育成からも有益な事業であると思われる。さらに、本場所会場へ行けない方などにとりまして、地元の間場で味わえることから、大変意義あることと考えます。

本市に地方巡業を誘致する場合、本年4月に巡業を開催した草加市、越谷市では、実行委員会が興行主となつていくことから、同様の方法が考えられます。

なお、興行権の問題、力士や関係者、総勢約280名の宿泊費や食事代等約3500万円程度の費用がかかると思っております。

今後、実行委員会や後援会などの組織が地方巡業を誘致する際に、生涯スポーツの振興という観点から、本市としても協力できるよう検討してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 厚生病院前の信号機の改善について／溝沿7丁目地内市道308号線の改良工事について



公害のない住みよい環境を取り戻すために

田辺淳議員 日本のごみ処理は「焼却」に偏っています。そしてリサイクルが進む中で、今や焼却しているもの、かなりの部分がプラスチックになつてきているという点を強調したい。自治体の重い負担がこの焼却処分や最終処分にある中で、いかにプラスチックを減らすかが、課題として浮き彫りになっていきます。マイクロプラスチックによる海洋汚染問題で、G7やサミットでもその削減が確認されているのですが、米国や日本だけが背を向けています。自治体は早晩この問題に対処しなければならぬと思いますが、当市のお考えをお聞かせください。

市民環境部長 朝霞市のリサイクルの現状としまして、平成29年度の主な実績では、焼却灰は2639tを人工砂やセメント原料など、不燃物や軟質プラスチックは1778tを燃焼する際の熱利用として、容器包装プラスチックは76tを工業原料にリサイクルしたところです。

課題としましては、プラスチック資源ごみに生ごみが混入するなど、ごみ分別が不十分なケースが見受けられます。市としましては、広報、ホームページなどを通じてごみ分別を継続的に周知し、ごみの減量化、再資源化に取り組みたいと考えています。

その他の質問項目 圏域ごとの地域福祉拠点の現状と課題／子育て支援センターの在り方



学校給食センターの調理員職員の雇い止めや解雇は許されない

山口公悦議員 第四小、第五小に続き、第八小を自校給食室に移行することに伴い、これまでの栄町学校給食センターを廃止して浜崎学校給食センターに統合するという計画です。その際、市の側の理由で雇い止めや解雇は、許されません。20人の調理員全員の生活と権利を守るために、市が責任をもって雇用を継続すべきです。

学校教育部長 一般職非常勤

職員の雇用については、できるだけ雇用を継続できるよう希望される方には丁寧な説明をしていきながら、浜崎センター等への移籍について促してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 六道地藏尊から西弁財1丁目交差点までの振動・騒音・交通安全対策／公共施設等のトイレ整備

通学路安全対策について

利根川仁志議員 通学路安全対策について、手押し信号付近や危険箇所への交通指導員配置の要望を保護者の方から多く頂いております。大阪北部の地震では、痛ましい事故もあり、通学路総点検の要望書も提出させていただきました。公共施設用地では、市が早急な対応もできませんが、民間での危険なブロック塀撤去は、朝霞市で補助金制度を作り、協力していただく体制を作るべきと考えますが、市の見解を伺います。

市長 危険性を除去することが大切だと思しますので、補助金について早急に検討し、9月補正にでも予算を上げさせていただきます。

一刻も早く検討し、制度の確立を図っていきたいと思っております。

学校教育部長 教育委員会では、毎年、各学校に対して通学路安全点検の実施を依頼しており、各学校から通学路に対する要望を受けているところです。

また、担当職員による現地調査を行い、現地の交通状況および通学する児童・生徒数等を踏まえ、交通安全対策が取れないかを確認したうえで、交通指導員の配置について検討します。

引き続き、各学校から報告される通学路安全点検の結果を確認しながら、児童・生徒が安心して通学できるよう環境を整えてまいりたいと考えています。

その他の質問項目 障がい者医療制度の見直し／生産性向上特別措置法への取り組み／詐欺被害撲滅／雨水対策



建設関係

観音通線の整備について

岡崎和広議員 朝霞駅南口から国道254号をつなぐ都市計画道路「観音通線」の整備が現在進められていますが、まず現状と今後の予定をお伺いいたします。

さらに①八小の通学路にもなっている危険な栄町4丁目交差点への歩行者用信号機の設置②全線に自転車専用通行帯の整備③自転車が歩道内を走行し、右側通行するなど危険な走行が目立つため、観音通線において注意を促すような啓発をしていただけにないでしょうか。

都市建設部長 現在、第4中学校入口交差点付近から県道新座和光線までの約207mの区間を幅員16mに拡幅し、陸上自衛隊朝霞駐屯地の敷地の一部割譲地の機能補償工事を実施しているところです。

今後、機能補償工事の進捗に合わせて、国道254号から観音通線に進入する右折帯の整備による交差点改良工事を実施する予定です。

また、県道新座和光線から国道254号までの約71mの区間で、上下水道施設とガス施設の埋設工事を実施し、幅員16mの道路の新設工事を進め、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の春頃に全線で供用を開始したいと考えています。

栄町4丁目交差点においては、埼玉県警察本部および朝霞警察署に歩行者用信号機の設置を要望しているところで

交差点に右折帯等を設けるために車道に3車線を確保する必要がある箇所では、自転車専用通行帯を整備するには車道の幅員が不足することとなるため、自転車と自動車が入り混在する場合に矢羽根型の路面標示となる場合もあります。

自転車が歩道を通行したり、右側通行するなどの危険な走行をする自転車利用者が多く見受けられるため、必要に応じて注意喚起の看板の設置も検討し、さまざまな方法により自転車利用者へ交通ルールや運転マナーの啓発を行いたいと考えています。

その他の質問項目 特別支援

教育にICT／八小外トイレの改修／外国人児童への支援／朝霞駅T.M.G無料バスを



水道料金と耐震化・老朽管対策、浸水・冠水対策

かしわや勝幸議員 水道事業は日常・災害時にかかわらず安全な水を安定して供給する重要なライフラインです。そこで濁り水対策・水圧不足改善事業（敷設替・施設更新・耐震化）について弁財地区を含めた17路線の進捗と着実な対策をお願いします。

また、これまで幾度も取り上げてきた浸水・冠水対策の進捗と今後、さらなる被害軽減をお願いします。水道料金と今後策定される経営戦略・雨水管理総合計画での対策・負担軽減についても朝霞市の見解をお伺いします。

上下水道部長 濁り水への対応は、水道管洗浄や排水作業をし、老朽管の敷設替えによ

254バイパスの延伸について



り抑制に努め、水圧不足改善対策は敷設替えの計画を策定、82路線が完了し残りは年間6路線程度を目標に、弁財地区は残り2路線を今年実施します。これらのほか、老朽化施設等更新や耐震化を進めてまいります。水道料金は口径13mm以下、月20立方m当たりで県内58団体中、高い方から51番目です。昨年度の浸水対策は溝沼・三原地域で実施しました。今年度は三原・朝志ヶ丘地域を予定し、溝沼3丁目交差点から膝折町5丁目付近まで引き続き浸水対策を進めてまいります。雨水管理総合計画については、検討委員会を設置し、具体的な軽減対策を検討してまいります。

その他の質問項目

渋滞緩和と生活道路の安全対策（溝沼・膝折・幸町・本町・三原・泉水・積水跡地周辺地域

早期開通は、市民のみならず、埼玉県民にとって非常に期待の大きい道路だと思えます。東京外環道路の千葉県部分の開通により、埼玉県は、首都高速道路を経由することなく、東京から放射線状に広がる主要高速道路に接続が可能となりました。そのため、今後は、その道路に接続する一般道路の整備が課題となつてきます。朝霞市内の254バイパスの未整備部分の延伸状況を、用地買収の現状も含め、今後の計画についてお聞きします。

都市建設部長 朝霞県土整備事務所にて事業進捗状況を確認したところ、平成30年5月現在、東京外かく環状道路から県道朝霞藤線までの第1期整備区間延長2560mについては、用地取得率100%、工事進捗率約69%で、県道朝霞藤線から国道463号までの第2期整備区間延長4290mについては、用地取得率約91%、工事進捗率約2%とのことでした。

また、今年度の事業計画として、第1期整備区間については、現在暫定2車線で供用している台交差点付近から朝霞大橋までの区間の4車



線化を推進し、第2期整備区間については、引き続き事業用地の取得を進め、国道43号浦和所沢バイパスとの立体交差工事および立体交差橋の設置を推進するとともに、国道43号側から志木市方面に整備を進めていくうえで必要となる用地取得や測量などを実施していく予定と伺っています。

その他の質問項目 東京オリピック・パラリンピックの今後の具体的活動と必要とされる費用について

東上線改善対策協議会の対応

黒川滋議員 本年1月に東武東上線改善対策協議会が開かれましたが、協議の結果と次年度へ持ち越す課題についてお伺いします。朝霞台駅のバリアフリー化は駅舎改築に合わせてという前回までの報告でしたが、延期になったのでしょうか。

また、朝霞台駅は朝霞市民だけの利用ではないことから、沿線各市との取り組みをしていく必要があるのではないのでしょうか。

都市建設部長 1月に開催された東武東上線改善対策協議

会では、朝霞駅および朝霞台駅の停車車両の増便、朝霞台駅の駅舎の改修とエレベーターやホームドアの設置など10項目の要望を行いました。東武鉄道からは、ダイヤ改正の際に乗り継ぎ時間の改善を含め、より便利に利用できるダイヤ改正に努める旨の回答を頂いています。市としては要望内容の精査を行い、必要な事項については今年度も要望してまいりたいと考えています。

朝霞台駅の改修等については、新座市から朝霞台駅の駅舎の早期建て替えの要望が出されていますので、まずは新座市とともに早期実現に向けて要望してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 公文書管理／非常勤職員の今後／元号の市システムへの影響／第八小学校の増築／部活動の検討



民生関係

自殺予防対策の現状と進捗について

津覇高久議員 近年、自殺要因の一つであるうつ病などのメンタルを原因とした疾病などの増加は、民間、政府、自治体を問わず、急務の対応が求められている問題であります。この自殺対策問題につきましては、昨年度も対応策などを提案させていただきました。5月の連休明けに、いのちの電話などを記載した物を市内トイシなどに広く周知することをはじめと聞きます。そこで、この実現に当たりましてどのような壁があったのか質問いたします。

こども・健康部長 以前より議員からご提案いただきまして、今回の掲示物の作成については、他市の自殺予防対策のポスターなどを参考にしたり、誰もが相談しやすいような文面を考えたたり、温かみを与えるような配色にしたりと、検討を重ねて完成しています。また、掲示場所も市の公共施設だけでなく、東武鉄道にもご理解をいただき、ご協力

をいただいています。

今後市庁内の関係部署のみならず、民間との連携により取り組んでまいりたいと思います。

その他の質問項目 朝志ヶ丘地域と西原地域における命を守る道路行政のさらなる充実について

子育て・親育ち支援の充実について

松下昌代議員 妊娠期からの親への支援は虐待や産後うつ予防の観点からとても大切です。その一環として、子育て支援センターでの「母と子のつどい」や相談業務等の開催、また、朝霞台地域において、子育て世代包括支援センターの設置を要望します。そして、朝霞市の母子関係事業をホームページ上で切れ目のない形で、分かりやすく掲載する工夫をお願いいたします。正しい知識や情報の提供、切れ目のない支援の道筋を示す必要があると考えますが、いかがでしょうか。

こども・健康部長 妊娠期から子育て支援先へ出向くことができるような工夫については、子育て世代包括支援セン

ターで、母子健康手帳の交付時に、子育て支援先の情報を提供しています。このほか、母子保健事業の一つとして、母と子のつどいを実施しており、その中では、子育て支援センターの担当者がセンターの概要や活用方法についてお伝えしています。

現在、市のホームページ上での子育ての情報の掲載については、妊娠・出産の力テゴリーでまとめて掲載しており、利用者が必要な項目について、一つずつ調べてもらう必要がありません。今後、ご提案のような、妊娠期から出産、子育て期に必要な情報が分かりやすく提供できるよう工夫してまいりたいと思います。

その他の質問項目 朝霞の森でのにぎわいの創出について

健康づくり対策

本山好子議員 急激な気温・気圧の変化や高すぎる湿度で寒暖差疲労となり体調不良に



なった市民の方々が多いい中、日本気象協会は積極的に熱中症撲滅を啓発し実践するプロジェクト「熱中症ゼロへ」運動を実施しています。熱中症予防の一環として、この運動に協力・協賛することについての市のお考えをお尋ねします。また、市民生活を優しく支援するクールオアシスの一環として、ウォーターサーバー、ウォータークーラーを公共施設に増やすことについてお尋ねします。

ごども・健康部長

市民の方がよく利用される公共施設は46か所ありますが、ウォータークーラー等の水分補給ができる場所は24施設となっております。

現状ではウォーターサーバーに限らず、給茶機等が24施設の中に39台設置されていますが、新たに新設する予定は伺っておりません。日本気象協会の「熱中症ゼロへ」運動に朝霞市は参加しておりません。今後、調査研究してみたいと思います。

その他の質問項目

不法投棄／給水所マップと給水所の利用／トイレの改造支援と助成について

障害者プランをどう市民にPRしていくか

石川啓子議員 「子どもから大人まで障害のある人もない人も互いを尊重し地域で共に生きる社会の実現」―今年からスタートした障害者プランの基本理念です。

策定の過程では、予算削減のためアンケートの対象者数が大幅に減らされ、ヒアリング調査も不十分との声が上がりました。介護保険説明会のように、市民向け説明会の開催や障害者の団体やボランティアの方たちを対象に説明に向いて懇談するなど声を聴く努力をすべきです。

福祉部長 第5次朝霞市障害者プランおよび第5期朝霞市障害福祉計画の市民への周知について、策定段階では素案のパブリック・コメント募集や、策定後には完成した旨を広報あさかおよび市ホームページに公表したところです。今のところ、市民説明会の予定はありません。

しかし、障害のある方や障害に対する理解の促進をより多くの市民に知っていただくことは大変重要なことと認識

していますので、今後も、障害福祉課が行う各種事業などを通じて広く市民には周知してまいりたいと考えております。

その他の質問項目

ハラスメント防止／待機児童解消、保育の質確保、保護者負担軽減を／高齢者福祉計画について



生活困窮者の医療について

斉藤弘道議員

お金がなくて医者に掛かれず、受診した時は手遅れという事態が、全国で起きています。市は、どう考えているのでしょうか。無料低額診療制度を周知するとともに、医療機関に協力をお願いすること、他市のように処方薬に補助することなどは出来ないでしょうか。また、国保の一部負担金の減免制度については、国の助言のとおり、他市のように対象を拡大すべきではないでしょうか。新設された福祉相談課は、相談のみならず、困窮者支援策

を研究すべきです。
福祉部長 生活困窮者をはじめ、誰もが適切な医療を受ける権利については、健康な生活として憲法が保障する国民の権利であるものと認識しています。

生活保護の受給対象外もしくは諸事情により受給できない方で、経済的な理由により医療機関へ受診できない場合には、無料低額診療事業を行う医療機関と連携し、必要な医療につなげられるよう丁寧に対応してまいりたいと考えています。また、無料低額診療事業は、医療機関が都道府県に届け出を行うものであるため、市から働きかけることや院外の薬代の支援は難しいと考えています。

議員提出議案 1件を審議
議案の件名と要旨は、次のとおりです。
機構法第25条第4項「家賃の減免」実施に関する意見書
独立行政法人都市再生機構（以下「都市再生機構」という。）は市場家賃を原則としながら、その公共的使命から独立行政法人都市再生機構法（以下「機構法」という。）第25条第4項に家賃の支払いが困難なものには減免することができると規定しています。

昨年9月、朝霞膝折団地自治会が行ったアンケート調査によれば、世帯主75歳以上が30割、60歳以上は76割を占め、年金受給世帯が70割、給与所得者はわずか15.5割です。年収は79.5割の世帯が33万円未満（61.5割が24万円未満）に対し、家賃は7〜9万円台が25割です。年収250万円の家賃8万円だと、家賃負担率は31.2割にもなります。年金だけが頼りの世帯39割は、収入の半分を家賃に充てています。家賃負担について78割が重い（たいへん重い34.5割、やや重い43.5割）と答えています。

公団住居者の多くが公営住宅収入層であることを政府・都市再生機構とも認めながら、この「家賃の減免」条項は空文化され、全く実施されていません。

これらの状況を鑑み、団地居住者の切実な要望に御理解いただき、朝霞市議会として下記の事項の実現を要望します。

記

1 都市再生機構は、公営住宅収入層に準じる低額所得世帯に対し、機構法第25条第4項の「家賃の減免」条項を実

施すること。
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

（原案可決（全会一致））
※この意見書の送付先

内閣総理大臣・国土交通大臣・独立行政法人都市再生機構理事長

請願の審議結果

一不採択

（敬称略）

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める請願

（請願者）

医療生協さいたま朝霞支部

支部長 村田 とき子

一継続審査

日本国憲法第九条改正については慎重に取り扱うよう意見書提出を求める請願

（請願者）

あさか憲法カフェ実行委員会

呼びかけ人 園 サトル

寄附行為の

禁止について

議員の寄附行為は、公職選挙法の規定により禁止されています。

- （次のようなものが寄附禁止の対象になります）
- ・お中元やお歳暮
 - ・暑中見舞いや年賀状などの時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）
 - ・本人が出席しない結婚式の祝儀や葬式の香典
 - ・まつりや親睦旅行への差し入れや寸志等

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所1階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、今回の常任委員会の会議録は市ホームページ上で閲覧できます。

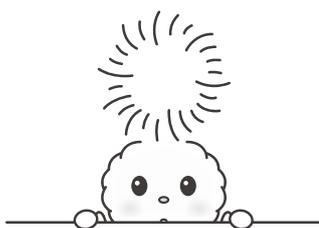
（今回の会議録は、9月上旬に公開を予定しています。）

次回定例会の開会日は

8月31日(金)の予定です。

※請願の提出は、8月24日(金)

午後5時までにお願ひします。



市議会を傍聴してみませんか

本会議は公開されていてどなたでも傍聴できます。傍聴は市議会の活動状況を直接知ることのできる身近な方法です。本会議場の傍聴席は50席を用意しています。ぜひ傍聴にお出かけください。
※傍聴をする際には、飲食、喫煙、拍手など、会議の妨げとなるような行為は禁じられています。注意事項を守りいただいたうえで傍聴されるようお願いいたします。

問/議会事務局 ☎463-0549

